

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	社会教育課	社会教育課長 塩見 みづ枝	
会計区分	一般会計		上位政策	地域の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第13条		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかにたくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、地域全体で共育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。</p> <p>このため、地域の実情に応じ自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>文部科学省は、地方公共団体の申請に基づき、学校・家庭・地域の連携協力を資する事業に対し、補助対象経費の3分の1を補助する。</p> <p>都道府県については、都道府県自体が直接実施するスクールカウンセラーの配置等の事業に補助するほか、管下の市町村が実施する放課後子ども教室や家庭教育支援に資する事業に対して間接補助又は委託を行う。</p> <p>政令指定都市・中核市については、政令指定都市・中核市が直接実施する放課後子ども教室やスクールカウンセラーの配置等の事業に対して補助を行う。</p>					
実施状況	平成21年度実施状況 47都道府県、18指定都市、36中核市					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	14,261(8,821)	13,093	9,813
	執行額	—	—	8,156		
	執行率	—	—	57.19%(92.46%)		
	総事業費(執行ベース)	—	—	24,468		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事業年度毎に各補助先から提出される実績報告書や、必要に応じて提出させている経理関係書類等において、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。さらに、必要に応じて現地調査も行い、経理状況の確認だけでなく、事業実施における課題等についてもヒアリングを行うなどしており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算監視・ 効率化 の所見	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、地域全体で共育に取り組む体制を作り、社会全体の教育力の向上を図ることを目的として、地方公共団体の申請に基づき、学校・家庭・地域の連携協力を資する事業に対し、補助する事業であり、地方の裁量度の向上及び予算執行(不用)という観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:事業開始から2年目で定着していないものの、より地方自治体の実態(ニーズ)に沿った事業の執行が可能となるよう、実施内容、実施方法等について、地方自治体の裁量を引き続き向上させることは必要である。また、平成21年度において多額の不用を生じていることから、予算と執行の乖離の要因を十分に精査し、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

文部科学省 8,156百万円

各自治体を実施する事業について、申請書に基づき補助額の決定、補助金の交付を行う。

〔国庫補助〕

都道府県が実施する学校・家庭・地域の連携協力を資する事業: 4,497百万円

スクールカウンセラーの配置等に対する支援

(A) 47都道府県

〔国庫補助〕

政令指定都市・中核市が実施する学校・家庭・地域の連携協力を資する事業: 3,659百万円

放課後子ども教室の設置、スクールカウンセラーの配置等に対する支援

(B) 54政令指定都市等

〔間接補助または委託〕

区市町村が実施する学校・家庭・地域の連携協力を資する事業: 1,637百万円

放課後子ども教室等に対する支援

(C) 1,386区市町村

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

(東京都のケース)

文部科学省

(A) 東京都
<国庫補助額: 991百万円>

〔間接補助または委託〕

(B) 江戸川区 <66百万円>	世田谷区 <58百万円>	板橋区 <43百万円>	葛飾区 <42百万円>	足立区 <35百万円>	品川区 <31百万円>	練馬区 <25百万円>	府中市 <19百万円>	...
------------------------	-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----

(A)東京都					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(スクールカウンセラー等の配置(637人分))	1,298			
外部委託	江戸川区教育委員会ほか51団体	1,134			
事業費	東京都放課後子供教室推進委員会の実施・放課後子ども教室指導者研修	2			
計		2,432			
	(うち国庫補助額)	(991)	計		0
(B)横浜市教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(放課後子ども教室安全管理員・学習アドバイザー(1,354人分))	998			
	報酬(放課後子ども教室コーディネーター)	719			
	報酬(スクールカウンセラー等の配置(130人分)、電話相談業務)	287			
	謝金(スクールソーシャルワーカーの配置(130人分))	6			
事業費	放課後子ども教室運営(消耗品、図書費、事務用品購入等)、研修開催(会場費、印刷製本費、講師謝金等)	313			
その他	社会保険料 他	3			
計		2,326			
	(うち国庫補助額)	(775)	計		0
(C)江戸川区教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(放課後子ども教室安全管理員(292人分))	277			
	報酬(放課後子ども教室コーディネーター(66人分))	33			
その他	コピー用紙・事務用品購入 他	19			
計		329			
	(うち国庫補助額)	(66)	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名： 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(都道府県)

	支出先	国庫補助額(百万円)
1	東京都(A)	991
2	愛知県	249
3	大阪府	208
4	埼玉県	175
5	兵庫県	171
6	千葉県	169
7	神奈川県	123
8	京都府	122
9	茨城県	114
10	静岡県	100
⋮	ほか37道府県	2,075
合計		4,497

事業名： 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(政令指定都市等)

	支出先	国庫補助額(百万円)
1	横浜市(B)	775
2	大阪市	682
3	名古屋市	599
4	川崎市	277
5	札幌市	215
6	京都市	204
7	仙台市	124
8	神戸市	104
9	福岡市	79
10	北九州市	58
⋮	ほか44市	542
合計		3,659

事業名： 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(区市町村)

	支出先	国庫補助額(百万円)
1	江戸川区(C)	66
2	世田谷区	58
3	板橋区	43
4	葛飾区	42
5	足立区	35
6	品川区	31
7	練馬区	25
8	府中市	19
9	新宿区	17
10	渋谷区	16
⋮	ほか41区市町村	201
合計		553

間接補助・委託

